



市議会から こんにちは

NO. **67**

令和4年
7月25日 発行

(5月臨時会)
(6月定例会)



●道の駅ピアノ (にこにこさんの作品)

わたしは日光街道ニコニコ本陣のニコニコホール入口に設置されている「道の駅ピアノ」です。

日光キッズゲルニカで制作されたやさしい絵に見守られ、小さなお子さんや地元の高校生、道の駅を訪れたお客様などたくさんの方が素敵な音色を奏でてくださいます。

栃木県出身の若手音楽家によるミニコンサートも定期的に開かれています。

みなさんもどうぞわたしに会いに来てください。

おもな内容

5月臨時会で審議した議案と結果	2
6月定例会で審議した議案と結果	3
一般質問	4
一般会計補正予算の概要	11
委員会活動報告	12
特別委員会設置	13
9月定例会会期日程予定	14
市議会ってどんなトコ?	15
議会のおもな動き・編集後記	16

「市議会からこんにちは」の表紙写真を募集しています。裏表紙をcheck☞

本会議(採決)の様子



本会議の様子／臨時会議案審議

令和4年5月臨時会で審議した議案と結果

5月10日に開催された日光市議会5月臨時会において、正副議長の選挙が行われ、議長に田村耕作議員が、副議長に和田公伸議員が選出されました。今臨時会で審議された案件は、選挙2件、執行部提出議案6件でした。

議案番号	議案内容	結果
第60号案	議会運営委員会の閉会中継続審査について	継続審査
第59号案	各常任委員会の閉会中継続審査について	継続審査
第58号案	監査委員の選任につき議会の同意を求めることについて	原案同意
第57号案	副市長の選任につき議会の同意を求めることについて	原案同意
第56号案	市長の専決処分事項の承認について 〔令和4年度(2022年度)日光市一般会計補正予算(第1号)〕	原案承認
第55号案	市長の専決処分事項の承認について 〔日光市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定〕	原案承認
第54号案	市長の専決処分事項の承認について 〔日光市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定〕	原案承認
第53号案	議長指名	議長指名
第52号案	議長の常任委員の辞任について	許可
第51号案	常任委員の選任について	議長指名
選挙1	副議長の選挙	和田公伸議員当選
選挙2	議長の選挙	田村耕作議員当選

※賛否が分かれた案件はありませんでした。

令和4年6月定例会で審議した議案と結果

日光市議会定例会が5月30日から6月16日まで、18日間の会期で開催されました。今定例会で審議された案件は、執行部提出議案23件、報告5件、選挙1件でした。

なお、一般質問は6月10日、13日、14日の3日間にわたり、13名の議員が34項目について行いました。各議員の一般質問の内容は4ページから10ページまでをご覧ください。

議案番号	議案名	議決結果
第69号案	日光市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第68号案	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	原案適任
第67号案	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	原案適任
第66号案	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	原案適任
第65号案	公平委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて	原案同意
第64号案	公平委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて	原案同意
第63号案	公平委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて	原案同意
第62号案	監査委員の選任につき議会の同意を求めることについて	原案同意
第61号案	監査委員の選任につき議会の同意を求めることについて	原案同意
第60号案	令和3年度(2021年度)日光市水道事業会計予算繰越計算書について	報告
第59号案	令和3年度(2021年度)日光市水道事業会計継続費繰越計算書について	報告
第58号案	令和3年度(2021年度)日光市事故繰越し繰越計算書について	報告
第57号案	令和3年度(2021年度)日光市繰越明許費繰越計算書について	報告
第56号案	令和3年度(2021年度)日光市継続費繰越計算書について	報告

第70号案	日光市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第71号案	日光市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第72号案	日光市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第73号案	財産の無償譲渡について 〔宮小来川集会所施設〕	原案可決
第74号案	財産の無償譲渡について 〔小佐越地区多目的集会所センター〕	原案可決
第75号案	財産の無償譲渡について 〔鶏頂地区活性化センター〕	原案可決
第76号案	財産の無償譲渡について 〔柄倉多目的集会所〕	原案可決
第77号案	財産の無償譲渡について 〔川俣集会所〕	原案可決
第78号案	財産の取得について 〔職員情報端末更新事業〕	原案可決
第79号案	財産の取得について 〔基幹系業務機器更新事業〕	原案可決
第80号案	財産の取得について 〔高機能消防指令センター等設備更新事業〕	原案可決
第81号案	財産の取得について 〔災害対応特殊救急自動車整備事業〕	原案可決
第82号案	財産の取得について 〔今市・藤原消防団消防ポンプ自動車整備事業〕	原案可決
第83号案	令和4年度(2022年度)日光市一般会計補正予算(第2号)について	原案可決
	行政調査特別委員会の設置について	設置
	行政調査特別委員会の閉会中継続審査について	継続審査
	日光市選挙管理委員会の委員及び補充員の選挙	選挙管理委員4名 補充員4名当選
	公共施設等あり方検討調査特別委員会の設置について	設置
	公共施設等あり方検討調査特別委員会の閉会中継続審査について	継続審査

※賛否が分かれた案件はありませんでした。

一般質問

一般質問とは、市政全般にわたり、事務の執行状況や方針等について議員が市執行部に質問することで、定例会ごとに行われます。

日光市議会では、質問事項をあらかじめ市執行部に示す「通告制」を採用しており、これに基づき13名の議員が34項目の質問事項を事前に通告し、6月10日・13日・14日の3日間にわたり行われました。

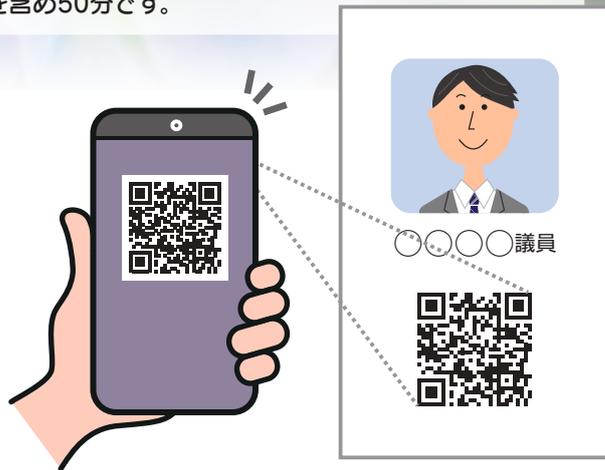
一般質問における議員1人の持ち時間は、市執行部の答弁を含め50分です。

議員顔写真下の二次元コードを、スマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、その議員の一般質問の録画中継を視聴できます。

日光市議会 中継

検索

掲載内容は質問と答弁を要約したものです。すべての質問と答弁は市議会ホームページで視聴できます。



日光地域の総合会館について



三好 國章 議員

動画視聴 ▶



三好國章議員：旧日光総合会館

については、早期に建物を解体し、駐車場を拡充するとのことだが、進捗状況を伺う。

鈴木財務部長：解体事業については、設計業務を実施しており、その工期は9月までである。

設計が固まり次第、議会に示し実施について協議したい。

議員：駐車場の整備の方法と整備後の利益について伺う。

財務部長：跡地活用については、検討専門部会から、ホール、集会機能等を持つ施設の整備などを要望する提言書を

いただいております、それを踏まえ、施設建設の可能性についても今後検討していく。このため、駐車場の整備は必要最低限の費用にとどめ、簡易な方法で暫定的に対応したい。また、駐車場は、台数を3割増し収益は1.3倍になると見込んでいる。

議員：提言を踏まえた施設建設の可能性について、今後どのように検討を進めていくのか。

財務部長：まずは市全体の文化会館の方向性を定めることが

先決であると捉えている。このため、文化会館等あり方検討市民委員会設立の準備を進めている。委員会では市全体の文化会館整備についての市の考えを示し、意見をいただくこととしている。この全体方針と専門部会の提言書を前提に、旧日光総合会館の跡地利活用について協議を再開する。なお、藤原総合文化会館跡地についても、同様に対応したい。

議員：日光地域では、大きくなってもいいから、日光にふさわしい総合会館をつくることを要望している。北海道の歌志内市は、炭鉱閉鎖でこれと

いう産業はなく、本年5月現在、人口2853人と小規模ながら市政経営を続けている。

小さな市でもいいのではないかと、の住民の声があるが、市の考えを伺う。

上中哲也副市長：3か所の文化会館等については、集約化も有力な選択肢の一つだと考えている。今後の方向性については、市民委員会をつくり

早急に検討していく。また、小さな市については、5市町村で膨らみすぎたものを、身の丈に合わせることが使命だと認識している。

(その他の質問)

○日光運動公園と今市松原公園の松枯れについて

○奥日光の汚水処理について



齋藤 久幸 議員
(グループ響)

動画視聴▶



現在ある日光医療センターについて

齋藤久幸議員：新しい日光医療

センターは2023年1月に開院が予定されているが、旧藤原町・旧栗山村の市民からは、高德に現在ある医療センターが閉院するのではと心配の声が上がっている。今後どうなるのか何う。

齋藤健康福祉部長：日光医療センターにおいては、日光産業団地への移転に向け準備が進められているが、現時点で、移転後の跡地及び建物の利用について、所有者である獨協医科大学から明確な情報は公表されていない。市は、地域医療の確保のため、現医療センターでの医療提供体制の継続について獨協医科大学に対し要望をしており、ご検討をいただいているところである。
議員：現医療センターの医療機能の継続については、令和2年12月定例会においても一般質問を行った。その際、市は、地域の意向を踏まえながら獨協医科大学と協議にあたっていききたいとの答弁であったが、協議の回数、内容を伺う。

健康福祉部長：数多くの調整を行っているが、お互いの意見を交換する場合もあれば、その時点での情報をいただくだけのときなどもある。協議としてどれをカウントするかは難しいが、必要な連絡調整は十分行っている。その内容については、医療センターの運営者である獨協医科大学が公表していない段階であり、途中経過の状況を市が公表することは難しい。できるだけ早い段階で市民の皆さんにお話しできるような、働きかけていきたい。

議員：現医療センターの継続は命に係わる問題である。何らかの回答が出た際には、住民説明会を設定する考えはあるのか。
健康福祉部長：今後どういう形に決まるのかにより、対象者が違うこともあるが、説明はされるべきであろうと考える。
議員：この問題について、市長の考えを伺う。

粉川昭一市長：地域にとつて非常に重要な病院であり、何らかの形で医療体制を確保するというのが市の姿勢である。引き続き協議を行い、医療体制の維持に向けて取り組んでいく。
(その他の質問)
○ヤングケアラーについて



荒川 礼子 議員
(公明党)

動画視聴▶



市民の健康で暮らしやすい環境づくりについて

荒川礼子議員：日本では、80歳

までに約3人に1人が帯状疱疹を発症すると言われている。強い痛みにより生活に支障が生じ、特に高齢になると帯状疱疹後神経痛が数年続くこともある。予防効果の高い帯状疱疹ワクチンの接種費用助成について見解を伺う。

齋藤健康福祉部長：带状疱疹ワクチンの接種費用については、一部の自治体や健康保険組合が独自に助成を実施しているが、県内の14市では行っていない。国の厚生科学審議会では予防策としてワクチン接種の効果等が議題とされており、また、接種費用が高額であることから助成を検討する自治体が増えてきている。当市独自の接種費用助成については、国の審議会の状況や他自治体の動向を注視して判断する。
議員：ワクチン接種の周知を含め、予防を促すことが重要と考えるが、市の考えを伺う。
健康福祉部長：製薬会社がワクチンの周知を行っているが、市としては、国の審議会の動

向によって対応を考えていく。
議員：網膜色素変性症は、網膜に異常が起こり暗いところでものが見えにくく、視野が狭くなるなど、日常生活が制限される。国の指定難病の一つであるが、暗いところでも明るく見ることのできる暗所視支援眼鏡を日常生活用具給付事業の対象品目に追加することについて見解を伺う。

健康福祉部長：日常生活用具給付事業は、厚生労働省の告示等による参考例を踏まえ、支給品目等を定めている。当該品目は新しい製品であり、ニーズや用具の性能、効果等の情報を収集しながら、他自治体の動向を注視していく。
議員：夕方の帰宅時など非常に見えにくく、家族の送迎が必要になるなど就労や就学に影響がある。支援すべきと考え

るが。
健康福祉部長：基本的には、国が示した品目を参考にしており、現時点での追加は難しいと考えている。
議員：障がいのある方に寄り添うため、何にでも活用できる福祉基金が作れないか、市長の見解を伺う。
粉川昭一市長：市民がしっかり生活できるように、基金についても勉強していく。
(その他の質問)
○投票率向上について
○ヤングケアラー支援について



高見 尚希 議員
(市民フォーラム志向)



日光中学校区適正配置及び日光中学校と日光明峰高校の中高一貫校への検討について

高見尚希議員：日光中学校区適正配置検討会では、清滝小学校と安良沢小学校を日光小学校へ統合すべきであるとする一方、日光中学校は日光東中学校と統合すべきだが課題が多く、小学校と同時期の統合は難しいと考えられている。小学校の統合が先行した場合、1小学校から2中学校に進学することになるのか。



和気教育次長：令和2年に清滝小学校、安良沢小学校、日光中学校の保護者や自治会関係者等による地元検討会を立ち上げ、現在、清滝小学校と安良沢小学校の日光小学校への統合に向け具体的な検討が進められているが、2中学校

の統合については、調整に時間を要する事項が多数見込まれる。このため、検討会では小学校の統合の検討を優先し、合意形成を図る際に中学校の統合の目標時期を決定することで協議が進められている。

議員：検討会において、日光中学校と日光明峰高校との中高一貫校を目指せないかとの意見があった。特色をもった課程を6年間学ぶことができ、入学希望者の増加、部活動の協同などのメリットが考えられる。日光明峰高校の存続も求められており、連携型の中高一貫校の検討をすべきと考えるが、日光明峰高校、県教育委員会と協議する考えは。

教育次長：連携型の中高一貫校は、設置者が異なる場合であっても教育課程の編成や教師・生徒間の連携を深めることができるものであるが、日光中学校と日光明峰高校は、設置者が市と県であることから課題が多い。市としては、日光中学校区の適正配置において、中学校の統合を進めることが重要と捉えており、中高一貫校については現時点では想定していない。

○(その他の質問)
ふるさと納税について



川島 憲朗 議員
(光和)



観光インフラに対する取組について

川島憲朗議員：世界遺産エリアの交通渋滞について、市は対策を講じてきた。乗用車の乗り入れという観点から、これまでの渋滞緩和対策について伺う。

北山建設部長：市では、交通の分散化と駐車場の容量確保を目的として、平成30年度から大谷川河川敷を活用した臨時駐車場の開設を、今年度はSNSを活用して世界遺産地区周辺駐車場の満空情報等の発信を実施している。

議員：車両の乗り入れに対して今後の施策を伺う。

建設部長：現在実施している事業では、河川敷の臨時駐車場に交通を誘導することにより流入抑制、分散化を図るとともに、臨時駐車場からのまち歩きを誘導することで市街地の活性化に寄与している。臨時駐車場の拡充と効果的な情報発信を行い、事業の完成度を高めていく。

議員：令和4年3月に、日本プロジェクト産業協議会による「日光の交通改善プロジェクト」

についての新聞報道があった。その中では自動車の流入抑制、駐車場の最適化、賑わいの創出に関し課題を抽出した上で、様々な構想が掲げられている。今後の関わりを伺う。

建設部長：日本プロジェクト産業協議会が二社一寺周辺の交通混雑の改善策を提言としてまとめ、同協議会が開催したシンポジウムで発表されたものである。提言書の作成過程において素案の説明を受け、これまでの取組等について情報提供を行った。市としては、現在の渋滞対策を基本とし、新たな対策について調査研究を行う。

議員：この構想は東町の街並み整備事業や賑わい創出に有効な手段である。国際観光旅客税からの予算調達や国土交通省の歩行者利便増進道路の指定を受けることができるのではないかと。プロジェクトに関し市長の考えを伺う。

粉川昭一市長：プロジェクトについてはホームページで読んだ。少しくらい待っても目の前に駐車したいという心情があり、費用をかけるだけでは課題解決にならない。まずは、今の取組をしっかりと行い、アイデアをいただきながら取り組んでいく。

○(その他の質問)
人口減少に対する取組について



瀬高 哲雄 議員
(光和)

動画視聴 ▶



野生鳥獣対策について

瀬高哲雄議員：昨年度から、特に日光東町の商店街、住宅街においてサルの群れが出没し、作物の食害、地域住民に対する攻撃や威嚇を繰り返している。行政としての考え方、対応のあり方を伺う。

山越観光経済部長：ニホンザルは市内全域に生息しており、引き続き対策が必要であると捉え、箱わな等を用いた捕獲、猟友会によるパトロール、追払い用の花火の支給等を実施している。日光東町においては、昨年度、住宅内に侵入するなどの被害が4件、女性が腕を噛まれる人的被害が1件発生した。平成30年と本年にそれぞれ子ザル1匹を捕獲したが、現在も3匹を確認している。地域住民のご理解のもと、引き続き箱わな等を設置しているが、ニホンザルは学習能力が高く、住宅街や商店街という立地上の理由により捕獲方法が制限されていることから、捕獲には至っていない。

議員：現在策定されている第5

期栃木県ニホンザル管理計画では、市町が県と情報交換しながら対策を行うと明記されている。県の計画と市の対策の連動性を伺う。

観光経済部長：計画では加害レベルの高い群れに対して地域ぐるみの対策が必要な地域に対し、県が地域ごとの生息状況等の調査結果を提供し、市はそれに基づいて計画的な捕獲を行うとともに、住民主体の対策を支援するとしている。具体的には、とちぎ獣害対策アドバイザー派遣事業等を活用し、地域が主体となって取組を行う。これらにより、単に個体の捕獲だけでなく、恒常的な被害対策の推進を図っていききたい。

議員：地域が一体となって対策を進めていかないといけないと計画にあり、そのとおりだと思ふ。地域からの要望があれば派遣事業や講習会を行うことができるという情報を地域に伝えることが、行政に求められていると考えるが。

観光経済部長：機会を捉えて市広報等で情報を流しているが、日光東町で人的被害も発生しており、早急に日光東町まちづくり推進協議会に出向いて、チラシの配布や被害状況の報告をしたい。

(その他の質問)
○スポーツツーリズムの推進について



筒井 巖 議員
(光和)

動画視聴 ▶



観光振興について

筒井巖議員：全国では多くの地域でウイズ・アフターコロナに向けて様々な事業が動き出そうとしている。当市における観光誘客施策の現状と課題を伺う。

山越観光経済部長：ウイズ・アフターコロナに向けては、アドベンチャーツーリズム促進支援事業、日光グリーンズローモビリティの運行等を実施しており、さらに初めての試みとして、7月に都内で観光情報商談会を実施する予定である。また、サステナブル・ツーリズムが世界で急速に浸透し、観光地として対応が求められており、観光事業者を対象とした研修を開催する。

議員：全国各地でイベントが復活し、にぎわっているとの報道もあった。当市ではまだ動きはないようだが、イベントに関し現状と課題を伺う。

観光経済部長：新型コロナウイルスの感染状況等にに応じて主催者が開催の可否を判断し、いくつかの観光イベントが開催された。市補助金について

は、一般の市の財政状況から、誘客・経済効果の高いものを見極め適切に配分する必要があるため、観光関連イベント補助金交付等基準を作成したところである。

議員：補助金が見直され11のイベントが中止になった。市の姿勢が実行委員会のモチベーションを下けているのではないかと。実行委員会に対し、開催を勧奨する考えは。また、地域の経済損失は。

観光経済部長：直接開催を勧奨することは難しいが、個別の相談に対応したい。また、交付等基準に満たないイベントは比較的経済効果が低いものと考えており、今後、内容を磨き上げ、より効果の高いイベントへの移行を期待している。

議員：交付等基準では、開催日数を延べ3日以上としている。鬼怒川温泉さくらまつりは、1000人からの来客があり、数百人が宿泊する。1日限りの開催であるが相当の経済効果がある。日数の基準を見直すべきと考えるが。

上中哲也副市長：コロナ禍でイベントの脆弱性、財政縮減を考慮し、交付等基準を作成した。現時点では見直す考えはないが、検証しながら進めていきたい。

(その他の質問)
○日光市のプロモーションとブランド戦略について



嶋田 正法 議員
(公明党)



物価高騰等に対する学校給食の取扱いについて

嶋田正法議員：新型コロナウイルス感染症の長期化、ウクライナ危機により、食材費の値上がり懸念される。学校給食の食材費と予算のバランスを含めた今後の見通しは、**和気教育次長**：当市の給食費については、一人当たり月額、小学校で4220円、中学校で4840円を基本とし、この範囲で食材費を賄っている。また、保護者負担額は、経済的負担軽減を図るため、小学校で3000円、中学校で3500円と定め、不足分を市が助成している。食材の調達費用は現時点ではこの範囲で賄えているが、今後さらに物価高騰による影響が懸念される。

議員：本年4月、物価高騰による給食費値上げを抑えるため、新型コロナウイルス感染症対応



大室小学校の給食

臨時交付金が活用できることとされた。当市においても活用すべきと考えるが。**教育次長**：現行の給食費で賄えない状況となった場合は、受益者負担の原則から、保護者負担額引き上げの検討も必要になる。しかしながら、コロナ禍における物価高騰が進む現状において、保護者の負担増は避けるべきと捉えており、地方創生臨時交付金の活用の可否を検討する。

議員：当市は毎月18日を地産地消の日とし、その前後の給食に、地産地消「旬の食材」を提供しているが、地元産の食材をさらに採用することは、供給の安定化を図るとともに、地域農業の振興、食育に有用と考えるが。**教育次長**：地元産食材は十分な量を確保することが難しいことや、比較的高額な傾向があることから、安定供給や費用の点が課題である。課題解決に向けた検討を行うとともに、今後も、地元産食材の活用に努めていく。

(その他の質問)
○新型コロナウイルスに関する後遺症外来等について
○グリーンスマートフォンモビリティ(低速小型電動車)について



武田 幸雄 議員
(光和)



教師の日制定について

武田幸雄議員：1994年、ユネスコが10月5日を「世界教師デー」と定めたが、日本では広がっていない。教員の志望者が少ないと言われる中、起爆剤として市が「教師の日」を制定し、日本の教育を牽引してほしいが、市の意向は。**粉川昭一市長**：記念日は、国や自治体等、関係団体等が、それぞれ所管する範囲において、記念日を契機とした一体感の醸成や地域振興等を図るものと捉えている。「教師の日」については、市町村が個別に記念日として定めるものでなく、「日本の教育」という大きな視点で、国が制定すべきものと認識している。

観光について

議員：コロナ禍において観光客が減少し、家庭や子どもたちにも影を落とされている。これをどうにかするには、やはり観光で集客し、雇用先を作ることなどが重要である。

る。2023年1月からNHK大河ドラマ「どうする家康」が始まる。現在「鎌倉殿の13人」が放映されており、鎌倉市ではドラマを活用して各種PRが行われている。徳川家康公は東照宮に祭られているが、このドラマをどう活用するか、市の考えを伺う。**山越観光経済部長**：NHK大河ドラマの誘客効果には、多くの自治体が期待を寄せている。「どうする家康」については、家康公生誕の地である愛知県岡崎市がPR活動に取り組んでいることは承知しているが、現在、当市とドラマの関連が確認できていない。今後、放送関係者等に対し調査を行う予定である。ドラマとの関連が確認され、その内容が当市のPR機会を持てるのであれば、誘客のためのPRに取り組んでいく。



家康公が関ヶ原の戦いで着用した南蛮胸具足(日光東照宮所蔵)

(その他の質問)
○教育について
○学校給食について



齊藤 正三議員
(市民フォーラム志向)

動画視聴▶



原発事故で発生した放射性廃棄物について

齊藤正三議員：国が管理する8000ベクレルを超える指定廃棄物はフレキシブルコンテナに収納され、クリーンセンターのドームテントに保管されている。ドームテントの耐用年数は10年と言われているが、建設から11年が経過しており、状況を伺う。

矢嶋市民環境部長：国は毎年現地調査を実施しており、ドームテントは補修等が必要な状態ではなく、コンテナも損傷等は発生していないと聞いている。今後も国が毎年現地調査を実施し、修繕等が必要な場合は適時、対応を図るとしている。なお、コンテナについては、国により平成30年に二重化された。



クリーンセンターのドームテント

に保管している。ドームテント建設から9年が経過したが、それらの状況、補修を行う場合の国の支援、処理業者への搬出状況について伺う。

市民環境部長：特定一般廃棄物を保管するドームテント、フレキシブルコンテナは、指定廃棄物と同等の資材を使用している。コンテナの二重化は実施していないが、市は、国と同様に毎年現地調査を実施しており、損傷等は発生していない。補修等については国の補助等は見込めない。なお、一つのコンテナ内において放射能濃度にばらつきがあり、最終処分業者に搬出、処分できる状態にない。

議員：最終処分に対する市長の考えを伺う。

粉川昭一市長：特定一般廃棄物についても指定廃棄物と同様に、国が最終処分まで行うべきである。現在は暫定保管を継続せざるを得ないが、最終処分の方法を調査、研究するとともに、国に対応を要望していく。また、特定一般廃棄物については、来年度サンプル測定を行うとともに、フレキシブルコンテナの二重化に向けて対策を実施していく。

(その他の質問)
○日光産業団地の企業誘致について



村上 正明議員
(市民フォーラム志向)

動画視聴▶



日光市における生活の足の確保について

村上正明議員：令和元年度の市民意識アンケートでは、満足度の最も低いものが交通機関であった。生活の足の確保、課題解決に向けての取組を伺う。

北山建設部長：自家用車を利用できない方たちのため、公共交通や地域内交通などによる交通ネットワークを構築する必要はある。一方、市民の移動は自家用車に依存しているため、公共交通の利用者は少なく、採算が成り立たないことや、公共交通空白地域の点在が課題となっている。そのため、市営バスの経営安定化に取り組むとともに、民間バスや地域内交通については、事業者への支援を行っている。

議員：今市南部地区7自治会では運営協議会をつくり、デマンドタクシー事業を実施している。市はこの事業に對



デマンドタクシー

し、新たな財政支援や、市が実施主体となる考えはないか。

建設部長：地域内交通の運行には、実情を把握している地域が主体となり、自ら支えていく意識が重要と捉えている。

今市南部地区デマンドタクシーについて、地域で取組などをご検討いただき、現行の補助の範囲内で運営を継続していただきたい。市においては、補助金交付要綱の見直しや利用者拡大のための周知活動の支援など、協議会とともに課題解決に取り組んでいく。

議員：今後、運転免許証返納者が増加することも考え、生活の足の確保をどのように進めていくのか。

建設部長：市営バス路線の延長や市営デマンド交通の運行区域拡大などは、更なる公費負担が懸念される。市が全域の生活交通を確保することは困難であり、地域内交通について、共助・互助による移動手段の検討が必要である。将来的には地域の方が主体となって移動手段を確保する仕組みづくりが必要であり、地域の意見を聞きながら、地域にあった移動手段を検討したい。

(その他の質問)
○日光市におけるコロナ禍の観光産業について



福田 悦子 議員
(日本共産党)



ヤングケアラーの
理解促進と支援について

福田悦子議員：家族の世話や介

護を行う18歳未満のヤングケアラーは、宿題や勉強をする時間がないなど深刻な状況にある。社会的な認知度も低く、自分が当事者であることに気づいていないケースも多い。理解促進のためのハンドブック作成や、教職員等の研修強化について、市の考えは、齋藤健康福祉部長：ハンドブックなどの広報啓発資料を作成し、子どもたちが助けを求めやすい環境づくりを目指していく。また、学校が早期に対応できるよう研修にも力を入れ、今年度、県が主催する研修を各校の人權教育担当教員が受講し、その教員が自校において校内研修を行うこととなっている。

議員：関係機関と連携し支援を行う具体的な体制について伺う。

健康福祉部長：すでに要保護児童地域対策協議会において、栃木県や関係機関と連携し、要支援児童とその家庭に対し、福祉サービスを活用し、寄り

添いながら支援を行っている。また、今後、重層的支援体制整備事業の展開も視野に入れ、支援体制の強化に努める。

議員：支援のあり方を決定するにあたり、具体的にどう進めていくのか。

健康福祉部長：先進自治体では

コーディネーターやヘルパーを配置している。市では今後、新しくヤングケアラー専門のサービスを設けるか、従来の福祉サービスを対応するのか、現状をみて決定していきたい。

議員：家庭によって、子どもがヤングケアラーとなる原因が違い、いろいろな手立てがあると思う。支援の取組について、市長の考えは。

粉川昭一市長：どうやって支援の必要な子どもたちを把握していくかが重要である。すでに支援の取組は行っているが、他にも支援が必要な子どもがいるのがわからない。家庭に入ってきてほしくない親もいる。市の子どもの権利に関する条例を踏まえ、大人の責任として取り組んでいく。

(その他の質問)

- 東武バスの細尾路線廃止に伴う市の対応について
- ふれあい収集と資源ごみ回収の統一化について
- 特別障害者手当の市民への周知と対応について



大島 浩 議員
(グループ響)



JR日光線の混雑状況について

大島浩議員：JR日光線の混雑

状況は新聞やネットニュースで報道され、市民の関心も非常に高い。利用する市民の通勤や通学に大きな影響を及ぼしており、すし詰め状態に遭遇することになる。市民が不安やストレスを抱えながら通勤・通学する中、この問題について市の見解を伺う。

北山建設部長：JR日光線は、本年3月のダイヤ改正に伴い、車両編成が4両から3両に減車され、午前7時台の鹿沼駅発上り列車1便が減便となった。この影響により、朝の通勤・通学の時間帯において一部列車に混雑が生じていると報道されている。このような状況を受け、日光市自治会連合会においては、JR東日本に対し、改善策を検討していただくよう要望することを検討中と伺っている。ダイヤ改正については、民間事業者の経営判断によるものではあるが、市としても、利用者への利便性向上や不安解消のため、JR東日本に対し、混雑緩和

に向けた対策を検討いただけるよう働きかけていく。

議員：のんびり暮らしたいという都会からの移住者にしてみれば気が休まらない。今後の市への移住定住問題に影響が生じるのではないかと、また、観光目的の外国人の中には、文化や考え方の違いによりマスクをしない場合もあり、感染力の強いウイルスを送り出す親の気持ちに寄り添うのが行政や議員である。市民の安全安心のため、この問題はどう考えるか、市長に伺う。

粉川昭一市長：東京の通勤電車のようになったと聞いている。東京でそうだから日光線も許されるとは思っていない。JR東日本の組合の方も活動しているのと伺っており、現場の方が状況を分かっているのは救いだと感じている。混雑を避けるため、自動車通勤に切り替えたり通学の送迎をしたりなど、鉄道の利用者が減ると定期収入にひびくのではないかと。コロナ禍で大変な状況であるが、サービス低下にならないようJR東日本に対して伝えていきたい。

(その他の質問)

- ゼロカーボンシティ宣言について
- あきの空公園の有効利用について

令和4年度一般会計補正予算(第1号)専決処分を承認 令和4年度一般会計補正予算(第2号)を可決

5月臨時会において、市長が専決処分した令和4年度一般会計補正予算(第1号)を審議し、承認しました。

【一般会計補正予算(第1号)の概要】

リサイクルセンター整備事業に要する経費として、歳入歳出にそれぞれ6億1,400万円を追加し、予算総額を422億4,400万円に補正しました。

6月定例会において、令和4年度一般会計補正予算(第2号)について審議し、原案どおり可決しました。

【一般会計補正予算(第2号)の概要】

国の臨時交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策事業をはじめ、早急に取り組む必要がある事業の予算8億8,000万円を追加し、予算総額を431億2,400万円に補正しました。主な事業は次のとおりです。

◎シティプロモーション事業費(5,000千円)

メディアを活用した「CHOCOTTO NIKKO」等のプロモーションを実施

◎プレミアム付共通商品券発行事業費(27,744千円)

◎がんばれ日光プロジェクト支援事業費(4,000千円)

新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けている事業者を支援するため、地域の商工団体が実施する地域経済活性化に繋がるイベントに対し助成

◎地域公共交通等支援事業費(10,000千円)

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている公共交通事業者の事業継続に対し支援

◎新型コロナウイルス対策観光協会支援事業費(13,000千円)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により落ち込んだ市内観光需要の喚起と市内経済の活性化を図るため、観光協会の事業を支援

◎首都圏向け誘客促進PR事業費(25,000千円)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により落ち込んだ観光客を呼び戻すため、首都圏に向けた観光プロモーションを展開し、観光誘客促進を図る

◎住民税非課税世帯給付金給付事業費(262,415千円)

◎物価高騰対策生活支援事業費(93,054千円)

◎子育て世帯生活支援特別給付金事業費(101,700千円)

◎保育園運営費、児童館運営費、民間保育園等運営費、民間児童館運営費、放課後児童健全育成事業費、幼稚園等教育支援事業費(73,052千円)

- ・民間の保育士・幼稚園教諭等、及び放課後児童クラブ支援員に対し収入の引上げを図る(処遇改善)
- ・保育施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施(感染防止用の消耗品購入等)

◎新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(207,718千円)



委員会活動報告

委員会活動報告

総務常任委員会

総務常任委員会は、5月19日に委員会を開催し、執行部から所管する企画総務部、財務部、地域振興部、会計課・行政委員会、消防本部における令和4年度新規事業・重要事業の説明を受け、質疑を行いました。

企画総務部からは、令和4年3月に策定した日光市デジタル戦略を着実に推進するとともに、デジタル専門人材2名を活用し、行政事務のデジタル化による事務の効率化や、デジタル技術の導入による市民サービス拡充を図るとの説明がありました。当市のデジタル化は決して進んでいるほうではなく、デジタル専門人材を活用し、職員の意識改革をはじめ早急に推進を図っていく必要があるとのことでした。また、組織機構改革では、時代に即した組織体制への見直しを行うとした上で、継続的検討課題の解決をしながら取り組むとのことでした。

財務部からは、財政健全化の推進や、公共施設マネジメントの推進など持続可能な財政運営に取り組みとの説明がありました。大きな課題のひとつである文化会館の検討については今後、注視してまいりたいと思います。地域振興部からは、各地区に

おいての集会所等施設の適正化の推進や、地域おこし協力隊事業について説明がありました。地域おこし協力隊については、地域ニーズと活動のミスマッチがあり、地域を盛り上げる活動から、広く農林業や観光といった分野ごとの課題に取り組みむ方向で、現在見直しを行っているとのことでした。

これらの説明をもとに協議を重ねた結果、今後、当委員会重点的に調査・研究を行う所管事務調査事項を「行財政改革の取組について」とし、主にデジタル技術を活用した事務の効率化と市民サービスの向上、また、組織のスリム化や職員の適正配置等に視点を置き取り組んでまいります。



民生教育常任委員会

民生教育常任委員会は、市民環境部、健康福祉部、教育委員会を所管する委員会です。

新たな8名の委員で2年間にわたり所管に関する事務の調査や議案の審査等を行います。

5月20日に委員会を開催し、令和4年度の新規・重要事業について執行部から説明を受けました。市民環境部からは新規事業として、カーボンニュートラル推進事業について、「2050年ゼロカーボンシティ」宣言の実現に向け、必要となる再生可能エネルギー導入目標の設定やゾーニング等の調査を実施することの説明を受けました。脱炭素社会の実現は、避けることのできない重要な課題であることから、今後の取組等の進捗状況について注視していきます。

健康福祉部では、老朽化が著しい今市地域の4つの公立保育園を2つに統廃合し、ひとつを公立保育園として、もうひとつは民間活力の導入を視野に進める今市地域保育施設等適正配置事業の実施、また健康増進事業として、健康マイレージ事業等を実施し、健康づくりの動機付けを図るとともに、その行動の継続を支援していくとのことでした。

教育委員会からは、「中学卒業時に英語検定3級程度の力身につける」ことを目標に、新たに就学前の早期に英語教育をスタートさせる早期英語教育事業や、図書館において小学生以下を対象に「(仮称)読書通帳」を配布し、子どもたちの読書の推進を図る読書活動推進事業などについて説明を受けました。

これらの説明を受けた後、6月16日に委員会を開催し協議した結果、今期の所管事務調査事項を「健康増進事業について」とすることに決定しました。

健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの動機付けとなる健康マイレージ事業等の「健康増進事業」について、必要な調査・研究を進めていきます。



観光産業常任委員会

観光産業常任委員会は、日光市の主要産業である観光業や農業・商工業を担う「観光経済部」「農業委員会事務局」、道路や市営住宅・都市計画また交通政策を担う「建設部」、水道や下水道を担う「上下水道部」を所管する委員会です。8名の委員で構成し、令和6年4月までの任期となっています。

5月20日(金)に開催した委員会で、所管部課長から今年度の重要事業や新規事業の説明を受けました。

観光経済部の主なものは、アフターコロナを見据えた持続的な観光振興の実現に向け、市や観光協会・DMO日光が連携した組織体制についての検討・整備、企業等の進出と雇用機会の促進を図るための企業オフィス設置等の推進、日光産のコメの利用拡大を図るための支援、森林環境譲与税を利用した森林の整備、林業の人材育成や担い手の確保、木材の利用や普及の推進などです。

建設部の主なものは、大規模な盛土造成地質調査などの都市計画や、街並みの環境整備、地方鉄道や生活路線バス対策などの交通政策、市道・河川の整備・維持管理、分譲地・空き家

対策や市営住宅の管理などです。上下水道部の主なものは、水道料金の徴収や水道設備・水質の維持管理、浄化槽設置の整備や下水の処理などです。

これらの説明を受けたあと、6月16日(木)に委員会を開催し、今後の2年間で重点的に調査・研究を行う所管事務調査事項を協議した結果、当委員会では「温泉資源を活用した観光振興及び地域活性化について」をテーマにすることになりました。コロナ禍で落ち込んだ地域経済を活性化させるため、温泉資源を活用した「新たな」観光振興策について、調査・研究を行うてまいります。



公共施設等あり方検討調査特別委員会を設置しました

日光市は広大な面積に多くの公共施設を抱えており、これらの公共施設のマネジメントは喫緊の課題です。公共施設に係る大規模事業の実施には、慎重な検討が必要であり、これらの解決に向けた議会としての取組みが強く求められています。

特に文化会館等施設については、教育、文化、観光、商業等様々な面から市民生活に大きな影響のある施設であり、モデル事業として、そのあり方について市民の立場から幅広く意見を求めることも明らかにされています。

このようなことから、議会として日光市にとって最適な公共施設等のあり方について、調査・研究を行うことを目的に、6月定例会において公共施設等あり方検討調査特別委員会が設置されました。委員は下記の9名です。



委員長	生井 一郎
副委員長	山越 梯一
	齊藤 正三
	筒井 巖
	青田 兆史
	齋藤 文明
	亀井 崇幸
	嶋田 正法
	瀬高 哲雄

議員研修会(初当選議員対象)



5月27日、新たに議員となった7名を対象に、定例会の議案審査や決算・予算審査に必要な基礎知識を学ぶため、財政用語や市の財政状況、総合計画、公共施設マネジメント計画について研修会を開催しました。

これは市議会の初の試みであり、市執行部の担当者から概要等について説明を受けた後、質疑応答を行い、2時間の予定時間を超過するほど充実した研修となりました。

次回(令和4年9月)日光市議会定例会会期日程予定

【会期 8月31日(水)～9月29日(木) 30日間】

月/日	曜日	会期日程	備考
8/22	月		陳情締切(17時)
8/31	水	本会議	開会・上程・議案説明
9/2	金	本会議	委員会付託
9/6	火	付託委員会	議案等審査
9/7	水	付託委員会	議案等審査
9/8	木	付託委員会	議案等審査
9/12	月	本会議	一般質問
9/13	火	本会議	一般質問
9/14	水	本会議	一般質問予備日
9/16	金	本会議・決算審査特別委員会	採決
9/20	火	決算審査特別委員会	分科会審査
9/21	水	決算審査特別委員会	分科会審査
9/22	木	決算審査特別委員会	分科会審査
9/29	木	決算審査特別委員会・本会議	採決・閉会

※ この予定は変更となる場合がありますので、議会傍聴等は改めて議会事務局にお問い合わせ願います。
問合せ先 0288-21-5140(議会事務局直通)

定例会の会議録を閲覧できます

定例会ごとに、会議における議事の経過と結果を明らかにした会議録を作成しています。会議録は市役所本庁舎1階の情報公開コーナー、各行政センター、市内各図書館で閲覧することができます。また、日光市議会のホームページでも公開しています。
※概ね次の定例会ごろから閲覧できます。



本庁舎1階の情報公開コーナー



▲
会議録トップページの二次元コード

市議会ってどんなトコ?

～その④～



今回のテーマ

「傍聴について」

地方自治法第115条において「普通地方公共団体の議会の会議は、これを公開する」と規定されており、本会議の様子を傍聴（そばで議論等を聞くこと）できます。日光市議会では傍聴規則で傍聴に関し必要な事項を定めています。

日光市議会の本会議は、市役所本庁舎4階の議場で行われます。傍聴席は、議員席の後方にあり、一般席が45席、車椅子使用者席が3席、報道関係者席が7席あります。ただし、議員席側に入ることはできません。

6月定例会ではコロナ対策として傍聴の方にはマスク着用、手指消毒、検温を行い、席の間隔をあけて座っていただきました。今後の感染拡大状況により、傍聴をご遠慮いただく場合がありますので、傍聴を希望される際は、ホームページをご確認いただくか議会事務局までお問い合わせください。

傍聴の方法は、傍聴席入口に設置してある傍聴券を番号順に取っていただき、お帰りの際に返却箱にお返しいただきます。なお、出入りは自由です。

傍聴に際して次のサービスを行っています。ご希望の際は事前に事務局までお問合せください。

- 託児サービス
- 手話通訳者の配置
- 傍聴席専用補聴器の貸し出し



議場の様子 手前が議員席、後方が傍聴席



傍聴席入口



傍聴席へのスロープと待合スペース



傍聴席入口と待合スペース

総務常任委員会

- ▶ 5月10日○正副委員長の互選
- ▶ 5月19日○所管事務調査（令和4年度新規事業・重要事業について）
- ▶ 6月6日○付託議案審査
- ▶ 6月16日○所管事務調査事項について

民生教育常任委員会

- ▶ 5月10日○正副委員長の互選
- ▶ 5月20日○所管事務調査（令和4年度新規事業・重要事業について）
- ▶ 6月6日○付託議案審査
- ▶ 6月16日○所管事務調査事項について

観光産業常任委員会

- ▶ 5月10日○正副委員長の互選

- ▶ 5月20日○所管事務調査（令和4年度新規事業・重要事業について）
- ▶ 6月16日○所管事務調査事項について

議会運営委員会

- ▶ 5月10日○臨時会の日程追加について
- ▶ 5月19日○令和4年6月定例会について（陳情等）
- ▶ 5月23日○令和4年6月定例会について（会期日程等）
- ▶ 6月13日○令和4年6月定例会について（日程追加）
- ▶ 6月16日○令和4年6月定例会について（日程追加）

議員全員協議会

- ▶ 4月27日○議席の内定について

- ▶ 5月6日○令和4年5月臨時会提出予定案件について
- ▶ 5月10日○議会人事選考委員会の結果について
- ▶ 5月23日○令和4年6月定例会提出予定案件について
- ▶ 6月16日○「日本のこころのうたミュージアム・船村徹記念館」の今後の方向性について

広報広聴委員会

- ▶ 5月23日○副委員長の互選について
- ▶ 6月2日○7月25日発行広報紙について

行政調査特別委員会

- ▶ 5月30日○正副委員長の互選
- ▶ 6月2日○令和4年度行政視察について

表紙の写真を募集しています！



日光市議会では、広報紙「市議会からこんにちは」の表紙写真を広く市民の皆さんから募集しています。自分が撮った写真が掲載されるかも！？皆さんの応募をお待ちしています！

応募方法等詳しくは、日光市議会ホームページをご覧ください。

(<https://www.city.nikko.lg.jp/giji/gyousei/gikai/index.html>)



編集後記

4月10日に行われました市議会議員選挙により、31歳から78歳までの幅広い年代層から24名の議員が選ばれました。

平均年齢も57歳と改選前より6歳ほど若くなり、市民の皆様のご意見やご要望も偏りがなく幅広く取り入れることが出来るのではないかと期待されます。

また、7名の新人議員の平均年齢は46歳であり、若い議員が1日も早く議会の中で活躍し、新しい発想を市政に反映していけるよう議会全体で取り組んでまいります。

新しい体制となった議会の活動を「市議会からこんにちは」を通し、市民の皆様にお伝えしていきます。どうぞよろしくお願いたします。

(M.S)